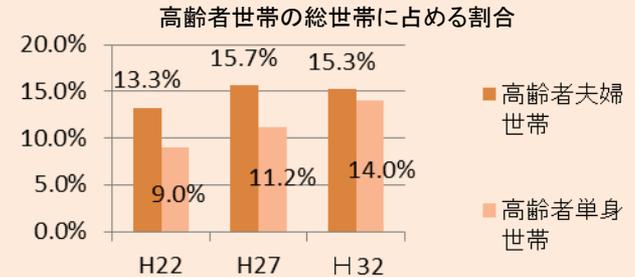


奈良地域の地域が抱える課題[事例]

- 人口減少と高齢化が同時進行する中、本県においても高齢者のみの世帯や単身高齢者が増加し、これからも増え続けると見込まれている。また、晩婚・晩産化によるダブルケアといった複合的課題を抱え込んでいたり、障害のボーダー層やワーキングプアの拡大、ひきこもり等、**既存の福祉制度が届きにくい「制度の狭間」の課題**が増加している。

事例①：世帯全体が複合課題を抱えたケース

- ・60代の父と父の弟、30代と20代の子の世帯。収入は父の年金のみ。
- ・父が各種手続きを行っていたが、入院することになったことで、家の中で動ける人がいなくなった。
- ・父の弟はアルコール依存症で、二人の子は障害ボーダー、家計管理ができず多額の債務がある。子は就労経験はほとんどない。



- 地域でかつてはコミュニケーションの場となっていた商店街がシャッター通りと化し、住宅地では空き家やゴミ屋敷が増加を続けている。**近隣の支え合い機能が脆弱化し、社会の中で孤立化する人や孤独死が深刻な地域課題**になっている。

事例②：SOSを発信しない世帯

- ・地域から孤立している世帯について、民生委員から役場に相談があった。植栽が生い茂り、ゴミの捨て方等についての苦情が寄せられていた。
- ・役場が訪問し、50代の兄弟が二人で暮らしていることが判明。二人とも無職で、昼夜逆転しており、親の残した預貯金で生活。
- ・住民が生活改善を働きかけるも、極度の人間不信があり、支援を拒否。



- 団塊の世代全員が後期高齢期を迎えると福祉介護人材が県内で約5000人不足すると想定されており、介護離職を生み出すリスク要因になっている。また、「制度の狭間」の解決に必要な、**地域でのアウトリーチと地域づくりを担う人材が各地域で不足している**。

事例③：親子で孤立死した生活保護の世帯

- ・70代の母と40代の子の二人世帯。
- ・生活保護世帯で、福祉事務所との連絡が年末からとれない状態になっていたが、二人世帯なので大丈夫と思い、年明けに、ケースワーカーと親族が再度訪問した。
- ・応答がなかったため、警察署に届け、親族立ち会いのもと家に入ったところ、母と子が死亡しているのを発見した。

